

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 笠松町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
4,128	268	4,396

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5,922	5,513	409	408	4,347	33	平成18年度一般会計歳入歳出決算書
普通会計	5,922	5,513	409	408	4,347	33	平成18年度地方財政状況調査

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	249	207	-	42	632	2	120.9	0	0	平成18年度地方公営企業決算状況調査 法適用企業
老人保健特別会計	1,833	1,821	12	0	-	157	-	-	-	平成18年度地方財政状況調査
国民健康保険特別会計	2,400	2,330	70	69	-	164	-	-	-	平成18年度地方財政状況調査 基金から27百万円繰入
介護保険特別会計	1,195	1,113	82	58	8	174	-	-	-	平成18年度地方財政状況調査
下水道事業特別会計	803	780	23	23	6,828	449	-	-	-	平成18年度地方公営企業決算状況調査

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜羽島衛生施設組合	1,961	1,909	52	52	1,911	18.15	-	-	-	
木曽川右岸地帯水防事務組合	33	26	7	7	-	17.00	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	-	0.80	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	2.06	-	-	-	
岐阜県地方競馬組合	12,902	12,739	163	163	496	-	-	-	-	
岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	128	124	4	4	-	0.72	-	-	-	
羽島郡広域連合	630	603	27	27	12	50.34	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	-	1.12	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
笠松町土地開発公社	0	15	5	-	100	-	-	
笠松町地域振興公社	0	100	100	22	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

(別添)

## 5 財政指数

財政力指数	0.70	実質収支比率	9.9
実質公債費比率	7.7	経常収支比率	81.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。